

私は2014年4月に創価

大学経済学部にて赴任し、その夏に日本私立大学連盟の新任教員向けFD推進ワークショップに参加した。そして、

FDの目的は「大学の理念と教育目標（マクロレベル）と、

ディプロマ、カリキュラム、アドミッシヨンの3つのポリシー（ミドルレベル）に基づき、授業（担当科目）の質を向上させる（ミクロレベル）こと」という説明を受けた。

赴任以来、日々の授業をこなすことに精一杯で、授業改善の必要性を認識しつつも建学の理念やポリシーまで考えが及んでいなかったのだが、このワークショップによって「高等教育機関に勤務するプロフェッショナル」としての使命を自覚するようになった。

創価大学の建学の精神の一つは、「人間教育の最高学府たれ」である。これを授業でどのように実践していくか、試行錯誤の中で思案しながら日々の研鑽やFDにも積極的に取り組んでいきたいと思う。

さて、この新任教員研修をはじめ、学内外のFD研修で学び実践している具体的なことの一つに、毎回の講義

私の授業実践

教育現場の最前線から

講義計画における 学習目標の活用

安武 妙子

●創価大学経済学部専任講師

授業ははじめに聞いていても、予習復習をしない学生も多い。授業の冒頭で前回から今回の授業へのつながりを確認し、難しい内容であれば重ねて復習するようにしている。

基礎統計学の講義では、「分かりやすい」講義について考えさせられることがあった。毎回講義プリントを配付し、分かりやすい説明を心がけ、授業内のパソコン演習で問題の解き方を教えてきたが、ある抜き打ちテストで用語を説明させるとほとんどの学生が説明できないことがあった。「分かりやすい授業」をしていたつもりが、分かりやすい授業は「分かったつもり」になってしまいう危険性もあるという実例であった。考えてみれば、大学の学問は決して分かりやすい講義を聞くだけで理解できるようにしたものばかりではない。学生の興味を引く「楽し

冒頭に行くキーワードの板書と前回の復習、章などの全体像と各回で扱う内容の説明がある。学生アンケートでは「講義の冒頭での前回の講義内容の復習が良かった」というフィードバックがあった。

い」授業を工夫し、教員が努力することはもちろん必要だが、「楽」をして身に付くものはない。難しい教科書や文献、あるいは問題に取り組み、なぜそうなるのかを自分なりに考え理解し、説明できるようにするというプロセスが大事であり、本来大学で行われるべきアカデミックトレーニングであろう。基礎統計学の授業に関しては、その後プリントの配付をやめ、学生に予習時のノート作成を勧めると、板書以外でも真剣にノートを取り、試験前に重要な点をまとめている学生も増えたように思う。

とはいっても、講義でカバーしなければならない内容をきちんと説明するのも教員の役割である。丁寧な説明と、自主的、能動的な学習とその結果としての理解とのバランスが難しいと感じることもあるが、その時はカリキュラムで設定されている科目ごとの学習目標＝ラーニングアウトカムズ（以後、LOCS）に立ち返ることだと気付いた。この講義では何を目標とし、何を達成すれば単位を認定するのか。各回の講義がLOCSのどれに該当するのか。1年目は、正直なところ私も毎回の講義でLOCSを意識することが無かったのだが、2年目になって、例えばマクロ経済学の講義では「①日常の経済問題を理解できるようになる②政策提案を理解し評価するた

めに経済理論を用いることができる、この2つが科目の目標だが、今日の講義では金融政策に関するニュースが（少しは）理解できるようになってもらいたい」といったように、講義とLOCSとの関係をできるだけ述べるようにした。今後さらに、LOCSに沿った講義と理解を深めるための演習などのバランスを模索していきたい。

最後に、私はこれまで海外の大学にいたため、10数年ぶりの日本の大学ではさまざまな面で時代の変化を痛感する。ともすれば私の学生であった時と比べてしまい、今どきの学生に大学が合わせる必要があるのか、学生が大学、また卒業後に直面する社会に合わせるということや学ぶ必要もあるのではないかと考えることもある。しかしある教員に「大学こそ新しい時代を先取りし、変革を受け入れる必要がある」と言われ、目から鱗が落ちる思いがした。小、中、高校、それに幼児教育と、日本の教育現場は既に様々な変化を遂げてきているし、これから学生が生きていくのはさらに変化に富んだ時代に違いない。教員自らが揺るぎない理念や信念を持ちつつ柔軟な姿勢で職責を全うし、人間として成長する姿を見せることが一番の教育になると自覚し、今後も授業改善やFDに積極的に取り組みたい。

わが 大学史の 一場面

日本の近代化と
大学の歴史

開校150周年に向けて 第16代学長石橋湛山の功績を紐解きながら

山崎 和海 ● 立正大学学長

1 はじめに（立正大学の沿革）

立正大学の淵源は、戦国時代の1580（天正8）年、日蓮宗の教育機関として、下総国飯高（現在の千葉県匝瑳市）に開設された飯高檀林にさかのぼる。明治時代になり檀林制度の廃止に伴い、日蓮宗小教院を現在の東京都港区高輪に設立した1872（明治5）年を開校の起点としている。

20世紀に入った1903（明治36）年、現在の品川区・大崎の地に新校舎が完成したのを機に移転し、翌年、専門学校令に基づいて「日蓮宗大学林」として開校。大学志願者が増大する社会情勢の中、1907（明治40）年に大学の名称および学則を変更し「日蓮宗大学」に。さらに、新たに施行された大学令に基づき、1924（大

正13）年、文学部の予科と研究科からなる「立正大学」を設置した。日蓮宗大学は専門学校として存続し、翌年に「立正大学専門部」と改称。このように、立正大学は日本で最も古く開設された旧制私立大学の一つである。

第二次世界大戦後の1949（昭和24）年、立正大学は新たに施行された学校教育法に基づく新制大学として、仏教学部と文学部の2学部をもって出発した。その後、人文学系の学問分野から一歩踏み出し、翌年に経済学部を、1967（昭和42）年に経営学部、1981（昭和56）年に法学部を開設し、社会科学系の学問分野へと裾野を広げ、『人間』から『社会』へと、仏教系大学としてはいち早く総合大学への道をたどったのである。

20世紀末の1996（平成8）年には社会福祉学部、1998（平成10）年に地球環境に眼を向けた文理融合

型の「地球環境科学部」を開設し、21世紀早々の2002（平成14）年には日本初の「臨床心理学科」を有する「心理学部」を開設した。本学は「人間、社会、地球、そして人間」という輪郭の中で、現在8学部15学科7研究科、学生数約1万人からなる「人間・社会・地球に関する総合大学」として、堅実な歩みを進めている。

2 第16代学長石橋湛山と 建学の精神の具現化

(1) 第16代学長石橋湛山

立正大学は開校から144年が経過したが、その道程は平坦なものばかりではなかった。特に、戦後のインフレという社会状態が不安定な時期に、財政破綻の危機を迎え、立正大学や日蓮宗関係者などが石橋湛山の元を訪れ学長就任を要望し、1952（昭和27）年12月に大学の再建を委任し



第16代学長の石橋湛山

たのである。日本のケインズと称された石橋湛山は、すぐに経済学部強化に着手し、自分の蔵書運び入れて「大学図書充実」を図ると同時に、「金融論」の講義も担当しながら、その後16年の長きにわたって、立正大学長を務めた。

石橋湛山は、立正大学の再建に当たって、以下のことに着手している。

・経営経験のある理事会メンバーを活用した学園財政の建て直し

・「文系総合大学」への道筋づくり

・知名度を生かした大学の宣伝広報活動

・研究の充実（例…テイラウラコット遺跡調査）

・給費生制度の実施

・立正大学講演会の開催（例…湯川秀樹博士）

・大学の活動の裾野の拡大

そして1961（昭和36）年に、立正大学長として、建学の精神「真実を求め至誠を捧げよう、正義を尊び邪悪を除こう、和平を願い人類に尽くそう」を掲げたのである。また、石橋湛山は、日本国中が敗戦に打ちひしがれていた1945（昭和20）年8月に、真骨頂ともいえる論説「更正日本の門出 前途は実に洋々足り」の中で、

「日本は科学精神に徹底し、世界平和の戦士として全力を尽くせば未来は明るい」との見通しを述べている。本学の建学の精神は、その文脈の下にあるといえる。

激動の時代にあつて、自由主義・民主主義・平和主義の信念を貫き、ジャーナリスト、政治家、教育者として活躍した石橋湛山の思想や精神、そしてその訴えに耳を傾けることによって、近代日本の歴史の中で見落とされてきた視点に気付くことができる。立正大学は、1年次の導入教育である「学修の基礎Ⅰ（必修科目）」において、「石橋湛山と立正精神」を学ぶ場を設けている。

(2) ブランドビジョン

立正大学のブランドビジョン『モラリスト×エキスパート』を育む。』は、石橋湛山による建学の精神「真実・正義・和平」の教育面における具現化として、本学が育成すべき人材像を描いたものであり、紳士・淑女的モラルと幅広い教養を備えた専門家の育成に向かつて、本学の理想と願いを込めたものになっている。同時に、心豊かで持続可能な社会づくりを見据えている。教育とは人づくり、人づくりは社会づくりだからである。

多様な倫理観・価値観を「学」として総合的に学ぶな

かで自分の考え方や判断基準を明確化し、自らのビジョンを描き、専門領域と組み合わせることによって「他者とのリアルな関わり合い（実社会）」の中で能力を発揮できる人材（「モラリスト×エキスパート」）を輩出させるべく、本学は教育改革に取り組んでいる。例えば、学術文化、スポーツその他の分野において、ブランドビジョンを体现する顕著な業績を収め、立正大学の名を高めた同窓生や学生などを褒賞する制度（「モラリす賞」）なども設定している。「モラリす賞」は、大学への帰属意識および学生の志気の高揚をも目的とするものである。

(3) 総合大学としての学問の融合

経済の成長と科学技術の進歩を礎に発展を志向した「20世紀型視座（『合目的性を追求する視点』）」にわれわれは慣れ親しんできたが、20世紀型物質観や技術観では本質的な問題解決には至らなかった。例えば、東日本大震災以降の福島原発に見られる深刻な問題は、合目的を追求する視点のみによる問題解決では難しいといえる。

適度な統一感と差異を尊重し、自律性を有する個々人が、他者を慮りながら、単に個別的知識の蓄積ではなく、地球規模の課題に協働して挑戦し続けられる知恵づくり、

すなわち立正大学らしい学問の融合化を志向すべき時を迎えたものと認識し、本学は「人間」、「社会」、および重層化した組織・社会・国々からなる「地球」を種々の視点から捉えるという学問体系の下、「どうすれば目指す成果を得られるのか」という合目的性の視点」から「一人一人かけがえのない人間が希望を抱きながら文化を継承し、持続可能な社会を築いていくために『協働』できるような建学の精神に裏付けられた世界観」への転換に努めている。

組織体の変革とは、思考方法の変革である。本学は、建学の精神に裏付けられたアイデンティティと、社会連携・地域連携の展開のための研究視座や方法論の構築を目指し、学問の総合化・融合化とその実践への取り組みを進めている。その研究視座や方法論として、「人間・社会・地球」の関係を修復することを基本理念とし、「人文・社会・自然科学」を融合し、人間（心と身体）・社会・地球環境が抱える諸問題をケアし、正常で豊かな状態を創造するための学問として「ケアロジ」〔care〕+〔logy〕^①と「care」+〔ology〕^②という用語を創り、「ケア学」の確立を目指し、2010～2014年に「ケアロジ・カレッジ」をホームページ上に開設した。

3 立正大学の今

(1) 教学振興

本学の社会的使命は、正しきを立て、国や社会の安寧のために尽力するという、日蓮聖人の『立正安国論』に由来する校名に示されている。開校144年の時を経て、品川・熊谷の両キャンパスに、学生数1万人を超える総合大学として発展し続ける今も、この使命に変わりはない。

2014（平成26）年、立正大学は文部科学省・大学教育再生加速プログラム（AP）のテーマI「アクティブ・ラーニング」に応募し、採択された。現在は、文理融合型の地球環境科学部を先導役として、タブレットPCを用いた反転授業や双方向授業を、またフィールドワーク科目では地域連携を積極的に進めるとともに、リアル教材によって学生の学習意欲を喚起し、感性を磨く授業を展開している。同時に、「学生が主体的に協働型・双方向型学修に取り組める環境整備」をコンセプトとする教職協働の下、ラーニング・コモンズなどの施設整備と併せてコンテンツなどの充実を図りつつ、APを全学的・組織的な取り組みとして推進している。大学の教育力（社会的に有為な人材の育成力）が問われる今日、本学は教

育改革モデル校として、その成果の社会的還元に努めている。

(2) 施設の充実

本学は、約2万4000㎡からなる都市型の品川キャンパスと、約30万㎡からなる広大な郊外型の熊谷キャンパスの2キャンパスの下、周年事業と連携する形で2キャンパスの整備を交互に進めてきた。

1992（平成4）年の120周年記念事業では、品川キャンパスの大改造が行われ、本部棟の1号館、研究室棟の2号館、教室棟の3号館、石橋湛山記念講堂の改

修、当時の流行語である

「インテリジェント・キャンパス」への再生に努めた。

1997（平成9）年には熊谷キャンパスにワンルー

ムマンション形式の学生寮

ユニデンス2棟を新築し、

学修環境の整備に努めた。

2004（平成16）年には、品川キャンパスの山の手通

・品川キャンパス
正面より臨む



りに面する土地を取得し、

図書館と情報センター機能を

を併せ持つ総合学術情報セ

ンターを新築し、地域に開

かれた情報発信する大学へ

飛躍を図った。その後、近

接地に学生の課外活動の拠

点（12号館）を新築し、5

号館・6号館の耐震補強と

リモデリングなどを順次進

めてきた。2008（平成20）年に入り、100億円規

模の熊谷キャンパス再開発事業が興され、教室・事務棟

のアカデミック・キューブ、体育館・スポーツ施設のス

ポーツ・キューブ、旧事務棟を耐震補強したキャンパス

ゲートプラザ、さらにバスターミナルや外観を含めた整

備事業が2010（平成22）年に完了し、エコキャンパ

スとして一新された。

2013・2014年度、品川キャンパスでは、法学

部の履修地移転に対応すべく、立正中学校・高等学校（新

築の馬込キャンパスに移転）の跡地（教室棟・事務棟）

を大学として使用するために改修工事を行った。さらに、



・熊谷キャンパス
学生寮ユニデンス14階より臨む

学生のアメニティ空間確保のために学生広場（中庭）や400名収容可能な第二食堂を設置、アクティブ・ラーニング推進のためにラーニング・コモンズを整備するなどの工事を実施した。

4 結び（開校150周年に向けて）

(1) キャンパス・マスタープランと中長期ビジョン

「キャンパス」を重要な「資源」として把握し、未来に向かつて有効活用を図るため、単に時代の変化に伴う要請やニーズに対応する形でキャンパス整備を進めるのではなく、ステークホルダーのさまざまな意向を視野に入れつつ、大局的な見地からキャンパス造りを進めていくため、「品川キャンパス・マスタープラン」の策定を経て、2015（平成27）年4月に取りまとめ公表した。品川キャンパス・マスタープランは、本学のブランドビジョンを、「品川キャンパス」という実空間に、いかに具現化していくのかを示したガイドラインでもある。

2022（平成34年）の150周年を見据えた「中期ビジョン・中期計画（150ビジョン）」づくりに当たっては、学内の合意形成を図りつつ、特に品川キャンパスにあつては、キャンパス・マスタープランの理念に基づ

いた「新校舎（11号館アネックス）」の基本計画と2021（平成33）年の竣工を目指した新築建設計画の作成作業を進めている。

(2) 150年正史の編纂

150周年を見据えた大学アーカイブスの充実と貴重書・文化史料の蒐集・整理作業などに関して、2014（平成26）年に学長室の下に組織化した「大学史料編集室」が全学的な環境の整備を進め、「本学の伝統と歴史の見える化（「正史」の編纂など）」に努めている。

(3) 150周年に向けて

「人中心の小国主義」「日中米ソ平和同盟」や、立正安国を建学の本旨とする意図（「安国とは独り日本一国だけでなく、世界人類の救済を意図する」）など、石橋湛山先生の思想や行動を踏まえると、「一人一人かけがえのない存在である人間が、将来への希望を抱きながら文化を継承し、持続可能な社会を構築するために『連携・協働』していけるような価値観」の創出に努めつつ、改めて「建学の精神」の解釈を説くことが、150周年に向けた本学に課せられた責務であると認識している。